

本稿は、バンク・オブ・アメリカが2017年4月18日に発表した2017年度第1四半期決算報告書の日本語抄訳です。正確な内容については、原文をご参照ください。本稿と原文との間で齟齬がある場合には、原文が優先します。なお、英文プレスリリースは、バンク・オブ・アメリカ IR サイト、<http://investor.bankofamerica.com> よりご覧いただけます。

**バンク・オブ・アメリカの2017年度1-3月期の当期純利益は49億ドル(1株当たり0.41ドル)
収益は222億ドルと7%増加する一方、費用は148億ドルと横ばいにとどまり、7%の営業レバレッジを創出¹**

2017年度1-3月期財務ハイライト²

- 当期純利益は35億ドルに対し、40%増加して49億ドル、1株当たり利益(EPS)は0.28ドルに対し、46%増加して0.41ドル
- 収益(支払利息控除後)は208億ドルから7%増加して222億ドル
 - 純受取利息(NII)は金利上昇効果並びに貸出金及び預金の増加を反映し、5%増加して111億ドル^(A)
 - 利息外収益はセールス及びトレーディングの増収並びに1-3月期の過去最高の投資銀行手数料に牽引され103億ドルから9%増加して112億ドル
- 貸倒引当金繰入額は9億9,700万ドルから16%減少して8億3,500万ドル。純貸倒償却額は11億ドルから13%減少して9億3,400万ドル;純貸倒償却率は0.48%から0.42%に低下
- 収益関連報酬費用の増加をよそに費用合計は148億ドルと横ばい
 - 2017年度1-3月期の費用に含まれる年間退職資格報奨金費用及び季節的に高水準の給与と税は2016年度1-3月期の12億ドルに対して14億ドル
- 事業セグメントの平均貸出金残高³は440億ドル(6%)増の8,190億ドル。平均預金残高は580億ドル(5%)増の1兆2,600億ドル
- 平均資産利益率は0.88%;平均普通株主持分利益率は7.3%;平均有形普通株主持分利益率は10.3%^(C)
- 1株当たり純資産は5%増の24.36ドル、1株当たり有形純資産^(C)は6%増の17.23ドル
- 自社普通株純買戻しは23億ドル、普通株配当金は8億ドル

2017年度1-3月期事業セグメントハイライト²

コンシューマー・バンキング部門



- 貸出金は180億ドル増、預金は640億ドル増
- ブローカレッジ資産は21%増
- モバイルバンキングのアクティブユーザーは13%増の2,220万人
- クレジットカード/デビットカード支出総額は5%増

グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント(GWIM)部門



- 顧客預り資産残高は1,190億ドル増のほぼ2兆6,000億ドル
- 貸出金は90億ドル増
- 税引前利益率は27%に改善
- 2017年度1-3月期の長期運用資産(AUM)フローは290億ドル

グローバル・バンキング部門



- 収益は過去最高の50億ドル
- 貸出金は110億ドル増
- 1-3月期の全社の投資銀行手数料は過去最高の16億ドル;手数料は世界3位^(G)
- M&A手数料は過去最高

グローバル・マーケット部門



- セールス及びトレーディング収益はマイナスの純負債評価調整(DVA)1億3,000万ドルを含め、39億ドル
- 純DVAを除くと、セールス及びトレーディング収益は23%増^(B)
 - 債券は29%増^(B)
 - 株式は7%増^(B)

最高経営責任者のコメント

「『Responsible Growth(責任ある成長)』という当社のアプローチの成果として、当四半期も好決算を達成することができました。収益は7%増加し、EPSは46%伸びました。当社のバランスの取れた事業ポートフォリオでは顧客の活発な取引が見られました。個人消費は拡大し、ウェルス・マネジメント事業では資産運用フローが好調に推移し、投資銀行では手数料が大きく回復しました。当社は信用及び資本を供給し続けることで、経済を牽引する法人及び機関投資家のお客様の一助となりました。米国経済は個人及び企業が楽観的なことを引き続き示しており、当社の決算はこれを反映しています。」

- ブライアン・モイニハン、最高経営責任者

貸借対照表ハイライト(単位十億ドル、期末)

	2017年3月31日	2016年12月31日	2016年3月31日
資産合計	\$ 2,248	\$ 2,188	\$ 2,186
貸出金及びリース金融合計 ³	906	907	901
非米国個人向けクレジットカードを含む	916	916	901
預金合計	1,272	1,261	1,217
グローバル流動性 ^(D)	519	499	525
普通株式等ティア1(CET1)自己資本比率(移行期間)	11.0%	11.0%	10.3%
CET1比率(完全移行後) ^(E)	11.0%	10.8%	10.1%

¹ 営業レバレッジは収益の前年同期比変化率から利息外費用の変化率を控除して計算

² 別途記載のない限り、財務ハイライトと事業セグメントハイライトの比較は前年同期比。貸出金残高と預金残高は期末ベース

³ 2017年度1-3月期及び2016年度1-3月期の事業セグメントの平均貸出金残高はその他の事業の貸出金950億ドル及び1,180億ドルを除く。2017年度1-3月期及び2016年度10-12月期の期末貸出金残高は、2016年度10-12月期以降、連結貸借対照表上、売却目的で保有する事業資産に含まれる非米国個人向けクレジットカード貸出金95億ドル及び92億ドルを除く



最高財務責任者のコメント

「当四半期はどの事業部門も収益と利益がともに増加し、いずれも堅調な営業レバレッジを生み出すことができました。リスク・フレームワーク内にとどまりながら、貸出金及び預金を拡大しました。また、費用の管理も順調に進展しました。資産運用及び資本市場事業では収益に関連する費用が増加したものの、当社全体の合理化と簡素化に注力し続けたことで、全体の費用は前年同期比で横ばいにとどまりました。バランスシートは引き続き強固です。当四半期は正味で23億ドルの自社株を買戻し、8億ドルの普通株配当金を支払いましたが、それでも資本を増やすことができました。」

— ポール・ドノフリオ、最高財務責任者

コンシューマー・バンキング部門

— 中略 —

グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント(GWIM)部門

— 中略 —



グローバル・バンキング部門

財務成績 ¹	(単位百万ドル)	2017 年度 1-3 月期	2016 年度 10-12 月期	2016 年度 1-3 月期
<ul style="list-style-type: none"> 当期純利益は増収と貸倒引当金繰入額の減少を反映し、1-3 月期としては過去最高の 17 億ドルとなり、前年同期比 6 億 3,700 万ドル(58%)の増加でした 収益は 11%増加して過去最高の 50 億ドルとなりました <ul style="list-style-type: none"> 純受取利息(NII)は貸出金スプレッドの縮小により一部相殺されたものの、貸出金及びリース金融関連の伸びを主因に増加しました 利息外収益は投資銀行手数料の増加を受けて 14%増加しました 貸倒引当金繰入額はエネルギー・エクスポージャーの改善を受けて 5 億 3,600 万ドル減少して 1,700 万ドルになりました 利息外費用は、営業費用の減少により収益関連報奨金及び FDIC 費用の増加が相殺されたことで、小幅に減少しました 	純受取利息(FTE ベース) 利息外収益 ² 収益合計(FTE ベース)^{2,3} 貸倒引当金繰入額 利息外費用 当期純利益	\$2,774 2,181 4,955 17 2,163 \$1,729	\$2,502 2,032 4,534 13 2,036 \$1,579	\$2,545 1,909 4,454 553 2,174 \$1,092

¹ 別途記載のない限り、前年同期比
² グローバル・バンキング部門とグローバル・マーケット部門は投資銀行及びローン組成業務による特定の取引からの経済的収益を共有している
³ 収益(支払利息控除後)

事業ハイライト ^{1,2}	(単位十億ドル)	2017 年度 1-3 月期	2016 年度 10-12 月期	2016 年度 1-3 月期
<ul style="list-style-type: none"> 平均貸出金及びリース金融残高は 142 億ドル(4%)増加しました 平均預金残高は 70 億ドル(2%)増加しました 当社全体の投資銀行手数料(自社幹事案件を除く)は 37%増加して 1-3 月期としては過去最高の 16 億ドルとなりました <ul style="list-style-type: none"> 投資銀行手数料は世界 3 位^(G) M&A 手数料は過去最高を記録、世界の上位 10 完了案件中の 6 件に参加 債券及び株式発行手数料は好調に推移、それぞれ上位 10 案件中の 8 件に参加 平均割当資本利益率は 12%から 18%に上昇しました 営業効率は 49%から 44%に改善しました 	平均預金残高 平均貸出金及びリース金融残高 法人投資銀行手数料合計(自社幹事案件を除く) ² グローバル・バンキング投資銀行手数料 ² ビジネス・レンディング収益 グローバル・トランザクション・サービス収益 営業効率(FTE ベース) 平均割当資本利益率	\$304.1 342.9 \$1.6 0.9 2.2 1.7 44 % 18	\$314.1 337.8 \$1.2 0.7 2.1 1.7 45 % 17	\$297.1 328.6 \$1.2 0.6 2.2 1.6 49 % 12

¹ 別途記載のない限り、前年同期比
² グローバル・バンキング部門とグローバル・マーケット部門は投資銀行及びローン組成業務による特定の取引からの経済的収益を共有している



グローバル・マーケッツ部門

財務成績 ¹	(単位百万ドル)	2017 年度 1-3 月期	2016 年度 10-12 月期	2016 年度 1-3 月期
• 当期純利益は、セールス及びトレーディング収益の改善を反映し、3億2,400万ドル(33%)増加して13億ドルとなりました	純受取利息(FTE ベース)	\$1,049	\$1,167	\$1,184
	利息外収益 ²	3,659	2,306	2,767
	収益合計(FTE ベース) ^{2, 3}	4,708	3,473	3,951
- 純DVA ⁴ を除く当期純利益は5億ドル(57%)増加しました	純DVA ⁴	(130)	(101)	154
	純DVAを除く収益合計 (FTE ベース) ^{2, 3, 4}	4,838	3,574	3,797
• 収益は7億5,700万ドル(19%)増加して47億ドルとなりました。純DVA ⁴ を除いた収益は10億ドル(27%)増加して48億ドルとなりました。これはセールス及びトレーディング収益の改善と資本市場の手数料の増加を反映しています	貸倒引当金繰入額	(17)	8	9
	利息外費用	2,757	2,482	2,449
	当期純利益	\$1,297	\$658	\$973
• 利息外費用は、2016年度1-3月期の訴訟費用の減少を反映し、3億800万ドル増加して28億ドルとなりました				
- 訴訟費用を除いた利息外費用は、営業及びサポート費用の減少により一部相殺されたものの、収益関連費用の増加を反映し、5,400万ドル(2%)増加しました ⁽¹⁾				

¹ 別途記載のない限り、前年同期比

² グローバル・バンキング部門とグローバル・マーケッツ部門は投資銀行及びローン組成業務による特定の取引からの経済的収益を共有している

³ 収益(支払利息控除後)

⁴ 純DVAを除く収益及び当期純利益は非GAAP財務指標。詳細は巻末注Bを参照

事業ハイライト ^{1, 2}	(単位十億ドル)	2017 年度 1-3 月期	2016 年度 10-12 月期	2016 年度 1-3 月期
• セールス及びトレーディング収益は4億5,700万ドル(13%)増加して39億ドルとなりました	平均トレーディング関連資産	\$422.4	\$417.2	\$407.7
• 純DVAを除くセールス及びトレーディング収益は23%増加して40億ドルとなりました ^(B)	平均貸出金及びリース金融 残高	70.1	70.6	69.3
- 債券/通貨/コモディティ(FICC)業務の収益は29%増加しました。クレジット関連商品の市場環境が改善し、顧客活動が増加したことを反映しています	セールス及びトレーディング 収益	3.9	2.8	3.4
- 株式業務の収益は7%増加しました。投資家のセンチメント改善を背景に、デリバティブ及び顧客資金調達業務のパフォーマンスが世界的に改善したことを反映しています	純DVAを除くセールス及びト レーディング収益 ^(B)	4.0	2.9	3.3
• 平均割当資本利益率は11%から15%に上昇しました	グローバル・マーケッツ部門 投資銀行手数料 ²	0.7	0.6	0.5
	営業効率(FTE ベース)	59%	71%	62%
	平均割当資本利益率	15	7	11

¹ 別途記載のない限り、前年同期比

² グローバル・バンキング部門とグローバル・マーケッツ部門は投資銀行及びローン組成業務による特定の取引からの経済的収益を共有している

その他の事業

— 中略 —



信用の質

ハイライト ¹	(単位百万ドル)	2017 年度 1-3 月期	2016 年度 10-12 月期	2016 年度 1-3 月期
<ul style="list-style-type: none"> 信用の質は引き続き良好でした 	貸倒引当金繰入額	\$835	\$774	\$997
2017 年度 1-3 月期と 2016 年度 1-3 月期の比較	純貸倒償却額 ²	934	880	1,068
<ul style="list-style-type: none"> 純貸倒償却額は個人向け不動産及びエネルギー関連の貸倒損失の減少を主因に、1 億 3,400 万ドル減少して 9 億 3,400 万ドルとなりました <ul style="list-style-type: none"> 純貸倒償却率は 0.48% から 0.42% に低下しました 貸倒引当金繰入額は商業用ポートフォリオ、特にエネルギー資産の改善を反映し、1 億 6,200 万ドル減少して 8 億 3,500 万ドルとなりました 不稼働の貸出金は信用の改善と個人向けに分類される不良債権の売却を反映し、16 億ドル減少して 73 億ドルとなりました 	純貸倒償却率 ³	0.42 %	0.39 %	0.48 %
	期末			
	不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産	\$7,637	\$8,084	\$9,281
	不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産比率 ⁴	0.84 %	0.89 %	1.04 %
	貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金 ⁵	\$11,354	\$11,480	\$12,069
	貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金比率 ⁵	1.25 %	1.26 %	1.35 %
2017 年度 1-3 月期と 2016 年度 10-12 月期の比較				
<ul style="list-style-type: none"> 純貸倒償却額は 5,400 万ドル増加しました。商業用の純貸倒償却額は概ね横ばいで推移したものの、季節的なクレジットカードの貸倒損失の増加を反映しています <ul style="list-style-type: none"> 純貸倒償却率は 0.39% から 0.42% に上昇しました 貸倒引当金繰入額は 6,100 万ドル増加しました 				
貸倒引当金戻入額				
<ul style="list-style-type: none"> 純貸倒引当金戻入額は 9,900 万ドルでした。2016 年度 10-12 月期は 1 億 600 万ドル、2016 年度 1-3 月期は 7,100 万ドルでした 				

¹ 別途記載のない限り、前年同期比

² 2017 年 3 月 31 日時点及び 2016 年 12 月 31 日時点で連結貸借対照表上、売却目的で保有する事業資産に含まれる非米国クレジットカード貸出金に係る 2017 年度 1-3 月期及び 2016 年度 10-12 月期の純貸倒償却額 4,400 万ドル及び 4,100 万ドルを含む

³ 純貸倒償却率は純貸倒償却額を期中の貸出金及びリース金融平均残高で除して年率換算で計算

⁴ 不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産比率は、不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の期末残高を貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の期末残高で除して計算

⁵ 貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金比率は、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の期末残高を貸出金及びリース金融の期末残高で除して計算。2017 年度 1-3 月期及び 2016 年度 10-12 月期において非米国個人向けクレジットカード貸出金に係る貸倒引当金 2 億 4,200 万ドル及び 2 億 4,300 万ドル、貸出金 95 億ドル及び 92 億ドルを除く貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金は 111 億ドル及び 112 億ドル、期末の貸出金に係る貸倒引当金比率は 1.24% 及び 1.25%

注: 各比率には公正価値オプションに基づき会計処理した貸出金を含めていない



貸借対照表、流動性及び資本ハイライト(別途記載のない限り単位十億ドル)

	2017 年度 1-3 月期	2016 年度 10-12 月期	2016 年度 1-3 月期
貸借対照表(期末)			
資産合計	\$2,247.7	\$2,187.7	\$2,185.7
貸出金及びリース金融合計 ¹	906.2	906.7	901.1
非米国個人向けクレジットカードを含む	915.7	915.9	901.1
預金合計	1,272.1	1,260.9	1,217.3
資金調達及び流動性			
長期債務	\$221.4	\$216.8	\$232.8
グローバル流動性 ^(D)	519	499	525
新たな資金調達が必要となるまでの期間(月) ^(D)	40	35	36
株主持分			
普通株主持分	\$242.9	\$241.6	\$238.7
普通株主持分比率	10.8 %	11.0 %	10.9 %
有形普通株主持分 ²	\$171.9	\$170.4	\$167.0
有形普通株主持分比率 ²	7.9 %	8.1 %	7.9 %
普通株式 1 株当たりの情報			
発行済普通株式数(単位十億株)	9.97	10.05	10.31
純資産(単位ドル)	\$24.36	\$24.04	\$23.14
有形純資産 ² (単位ドル)	17.23	16.95	16.19
規制上の自己資本			
パーゼル 3 移行期間(報告ベース)^{3,4}			
普通株式等ティア 1(CET1)自己資本	\$167.4	\$168.9	\$162.7
リスクウェイト資産	1,517	1,530	1,587
CET1 比率	11.0 %	11.0 %	10.3 %
パーゼル 3 完全移行後^{3,4}			
CET1 自己資本	\$164.3	\$162.7	\$157.5
標準的アプローチに基づく			
リスクウェイト資産	\$1,416	\$1,417	\$1,426
CET1 比率	11.6 %	11.5 %	11.0 %
先進的アプローチに基づく^(E)			
リスクウェイト資産	\$1,498	\$1,512	\$1,557
CET1 比率	11.0 %	10.8 %	10.1 %
補完的レバレッジ^(H)			
銀行持株会社の補完的レバレッジ比率(SLR)	7.0 %	6.9 %	6.8 %
銀行の SLR	7.2	7.3	7.4

注:

¹ 2017 年度 1-3 月期及び 2016 年度 10-12 月期の期末貸出金残高は、それぞれ 95 億ドル及び 92 億ドルの非米国個人向けクレジットカード貸出金を含んでいない。同貸出金は 2016 年度 10-12 月期以降、連結貸借対照表上、売却目的で保有する事業資産に含まれている

² 非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については 2017 年度 1-3 月期原文決算発表プレスリリース 16-17 頁を参照

³ 規制上の自己資本比率は暫定的な数値。完全移行後ベースの普通株式等ティア 1(CET1)自己資本、リスクウェイト資産(RWA)及び CET1 比率は非 GAAP 財務指標。完全移行後ベースへの CET1 の調整については、2017 年度 1-3 月期原文決算発表プレスリリース 13 頁を参照

⁴ バンク・オブ・アメリカは標準的アプローチと先進的アプローチの両方に基づいて規制上の自己資本比率を報告している。自己資本の充実性の評価には、より低い自己資本比率を導き出すアプローチが利用されるが、表示されている期間では先進的アプローチが利用されている



巻末注

- A 当社は完全な課税対象(FTE)ベースの純受取利息(非 GAAP 財務指標)も測定している。FTE ベースはビジネスを行う上で用いられるパフォーマンス指標で、投資家が比較できるようなより正確な利ざやの状況を提供すると経営陣は考えている。当社はこれを提示することにより、課税対象及び非課税ベースの金額を比較できるほか、業界の慣行に沿っていると考えている。FTE ベースの純受取利息は、2017 年度 1-3 月期は 113 億ドル、2016 年度 1-3 月期は 107 億ドル。GAAP 財務指標への調整については 2017 年度 1-3 月期原文決算発表プレスリリース 16-17 頁を参照
- B 純負債評価調整(DVA)を除くグローバル・マーケットの収益及び純利益、純 DVA を除くセールス及びトレーディング収益は非 GAAP 財務指標。純 DVA 利益(損失)は 2017 年度 1-3 月期は 1 億 3,000 万ドルの損失、2016 年度 10-12 月期は 1 億 100 万ドルの損失、2016 年度 1-3 月期は 1 億 5,400 万ドルの利益。FICC 業務の純 DVA 利益(損失)は 2017 年度 1-3 月期は 1 億 2,000 万ドルの損失、2016 年度 1-3 月期は 1 億 4,000 万ドルの利益。株式業務の純 DVA 利益(損失)は 2017 年度 1-3 月期は 1,000 万ドルの損失、2016 年度 1-3 月期は 1,400 万ドルの利益
- C 平均有形普通株主持分利益率及び普通株式 1 株当たりの有形純資産は非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については 2017 年度 1-3 月期原文決算発表プレスリリース 16-17 頁を参照
- D グローバル流動性(GLS)には現金、並びに、米国政府証券、米国政府機関証券、米国政府機関モーゲージ担保証券、一部の非米国政府証券及び国際機関証券に限定される、質が高く、流動性がありかつ担保に供されていない証券が含まれており、資金調達が必要が生じればすぐに充当することができる。これに米国連邦準備制度割引窓口又は連邦住宅金融銀行からの借入能力は含まれていない。法人間の流動性の振替は規制当局による一定の制限の対象となる。「新たな資金調達が必要となるまでの期間(TTF)」は債務カバレッジの測定基準であり、親会社 BAC による債券発行又は追加的な流動性調達によらずに親会社 BAC 及び NB Holdings が保有するグローバル流動性のみを利用してバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの持株会社の無担保債務を返済できる月数として表示されている。当社は、この指標については、無担保の契約上の債務を、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションが発行又は保証しているシニア債券又は劣後債券の満期の到来と定義している。2016 年度 7-9 月期以前は、TTF 指標は親会社 BAC の GLS のみを考慮していた。2016 年 9 月 30 日をもって、TTF 指標を NB Holdings の GLS まで広げた。これは、当社の破綻処理計画に関連して始まった当社の流動性管理慣行の変更を受けたものであり、以前は親会社 BAC で保有されていた GLS を NB Holdings で維持することが含まれる
- E 完全移行後ベースの見積りは非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については 2017 年度 1-3 月期原文決算発表プレスリリース 13 頁を参照。パーゼル 3 完全移行後ベースの先進的アプローチに基づく見積りは、デリバティブに係るカウンターパーティ信用リスクに関する規制上の自己資本を計算する内部モデル手法(IMM)に対する米国金融規制当局の承認を前提とする。2017 年 3 月 31 日現在、当社は IMM モデルについて規制当局の承認を受けていない
- F 税引前、引当金前純収入(PPNR)は非 GAAP 財務指標。PPNR は支払利息(FTE ベース)控除後の収益合計から利息外費用を差し引いたもの。コンシューマー・バンキング部門の支払利息(FTE ベース)控除後の収益合計は、2017 年度 1-3 月期は 83 億ドル、2016 年度 1-3 月期は 79 億ドル。利息外費用は 2017 年度 1-3 月期は 44 億ドル、2016 年度 1-3 月期は 45 億ドル
- G 2017 年度 1-3 月期については 2017 年 4 月 7 日現在の Dealogic によるランキング(自社幹事案件を除く)。
- H 補完的レバレッジ比率(SLR)の分子は完全移行後ベースで計算された四半期末のパーゼル 3ティア 1 自己資本。分母は四半期中の各月末時におけるオンバランス・エクスポージャーの合計の日間平均(認められているティア1控除を減算)に基づく合計レバレッジ・エクスポージャー及び四半期中の各月末時における特定のオフバランス・エクスポージャーの単純平均として計算される。オフバランス・エクスポージャーは主に未使用の信用供与契約、信用状、将来発生する可能性があるデリバティブ・エクスポージャー及びレボ型取引を含む
- I グローバル・マーケットの訴訟費用を除く利息外費用は非 GAAP 財務指標。グローバル・マーケットの訴訟費用は 2017 年度 1-3 月期は 6,900 万ドルの費用、2016 年度 1-3 月期は 1 億 8,500 万ドルの収入



問い合わせ先と投資家向け電話会議のご案内



投資家向け電話会議 のご案内

注記)ブライアン・モイニハン最高経営責任者及びポール・ドノフリオ最高財務責任者が、本日午前8時30分(米国東部標準時間)より開催されるコンファレンス・コールにて2017年度1-3月期決算についてご説明します。プレゼンテーション及び関連資料はバンク・オブ・アメリカのインベスター・リレーションズのウェブサイト(<http://investor.bankofamerica.com>)にてご覧いただけます。

コンファレンス・コールの音声のみを聴取される場合は、電話をご利用いただくことができます。電話番号は、+1-877-200-4456(米国内からの電話)又は、+1-785-424-1732(米国外からの電話)、コンファレンスIDは79795です。コンファレンス・コールの開始10分前に電話してください。また、電話での再生は4月18日正午(米国東部標準時間)から4月25日午前0時(米国東部標準時間)まで、+1-800-934-4850(米国内からの電話)又は、+1-402-220-1178(米国外からの電話)で行っています。

投資家問い合わせ先:

リー・マッケンタイア、バンク・オブ・アメリカ 1.980.388.6780
ジョナサン・ブラム、バンク・オブ・アメリカ(債券) 1.212.449.3112

報道関係問い合わせ先:

ジェリー・デュブロフスキー、バンク・オブ・アメリカ
1.980.388.2840
jerome.f.dubrowski@bankofamerica.com

バンク・オブ・アメリカについて

バンク・オブ・アメリカは世界有数の金融機関の一つであり、個人、中小企業及び大企業を顧客とし、銀行業務、投資業務、資産運用業務、その他の財務管理及びリスク管理のための商品やサービスを幅広く提供しています。約4,600のリテール金融センター、約15,900台のATM、また現在約3,500万のアクティブユーザー及び2,200万超のモバイル・ユーザーが利用し、受賞歴もあるデジタル・バンキングを通じ、約4,700万の個人や小規模企業の顧客にサービスを提供し、米国内で他社の追随を許さない利便性を提供しています。バンク・オブ・アメリカはウェルス・マネジメント、企業金融、投資銀行、広範な資産クラスにわたるトレーディングにおいて世界的なリーダーであり、世界中の企業、政府、機関、個人などにサービスを提供しています。当社は、革新的でありながら利用しやすいオンラインの商品やサービスにより、約300万人の小規模事業主の顧客に対して業界有数のサポートを提供しています。バンク・オブ・アメリカは、50州すべて、コロンビア特別区、米国領ヴァージン諸島、プエルトリコ、及び35カ国以上で顧客事業を展開しています。バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの株式(取引略号:BAC)はニューヨーク証券取引所に上場されています

予測情報

当社及びその経営陣は、1995年米国民事証券訴訟改革法に定義された「予測情報」となる一定の記述を行うことがあります。これらの記述は、過去の又は現在の事象と厳格に関連していないという事実によって識別することが可能です。予測情報は、しばしば「予想する」「狙う」「予期する」「望む」「見積もる」「意図する」「計画する」「目標とする」「信じる」「続ける」といった言葉やその他類似の表現又は「するだろう」「する可能性がある」「するかもしれない」「するはずだ」「することになる」「することもあり得る」といった将来や条件を表す動詞を用いて記述されます。予測情報の記述には、将来の業績や収益、費用、営業効率、資本指標及びより全般的な将来の事業や経済状況に関する当社の現在の予想、計画又は見通し、及びその他将来に関する事項が含まれます。これらの記述は、将来の業績又は実行を保証するものではなく、予測困難でしばしば当社の支配の及ぶ範囲を超える一定の既知及び未知のリスク、不確実性及び仮定を包含します。実際の結果及び業績は、これら予測情報で明示又は暗示されたものと大きく異なることがあります。

いかなる予測情報にも過度に依拠するべきではありません。以下の不確実性及びリスクと共に、2016年度の様式10-Kによる当社の年次報告書の1A項「リスク・ファクター」や、当社がその後随時証券取引委員会に提出した文書でより詳細に記載されているリスクと不確実性をご考慮ください。上記不確実性及びリスクには、表明保証責任に基づく買戻請求及びそれに関連する請求(買戻請求について出訴期限の回避を求める投資家及び受託業者による請求を含む)を処理する当社の能力、当社が受託業者、ローンの購入者、引受者、発行体、その他証券化に関係する主体、モノライン保証会社、民間及びその他の投資家を含む1社以上のカウンターパーティによってなされるさらなるサービシング、証券、詐欺、補償、抛却又はその他の請求に直面する可能性、将来の表明保証責任の損失が当社の表明保証のエクスポージャーに関して当社が報告している債務及び生じ得る損失見込み額を上回る可能性、係争中又は将来の訴訟や規制手続により発生する可能性がある請求、損害賠償、罰金、信用面のダメージ(その金額が訴訟エクスポージャーに関して当社が報告している債務及び生じ得る損失見込み額を上回る可能性を含む)、米国管轄区域外の地域における財務の安定性と



成長率に関する不確実性、こうした地域がそれらのソブリン債の償還を行うことが困難になるリスク、それと関連した金融市場、為替、貿易へのストレス、並びにそうしたリスクに対する当社の直接、間接、及び事業上のエクスポージャー、米国及び世界の金利、為替レート、経済情勢の影響、予想される金利上昇環境による当社の事業、財務状況、経営成績への影響、経済予測の変更、顧客動向、その他の不確実性により将来の信用損失が現在の予想を上回る可能性、原油価格下落の長期化又は原油価格に関連するボラティリティの継続に伴う当社の事業、財務状況、経営成績への影響、当社の費用目標、純受取利息、その他の予想達成の可否、主要信用格付け機関による当社の格付けの引き下げ、当社の特定の資産や負債の公正価値に関する見積り、自己資本規制と流動性規制の内容、導入時期、影響に関する不透明感(デリバティブに係るカウンターパーティ信用リスクを計算するための当社の内部モデル手法に対する承認を含む)、総損失吸収能力の要件に関する潜在的な影響、当社のグローバルなシステム上重要な銀行(G-SIB)サーチャージへの潜在的に不利な変更、米国連邦準備制度理事会による当社の資本計画への対応による影響、当社の再生・破綻処理計画における金融機関規制当局により確認された要修正点の不完全修正による潜在的な影響、米国及び国際的な法律、規制及び規制当局による解釈(再生・破綻処理計画の策定義務化、連邦預金保険公社(FDIC)による査定、ボルカールール、受託者責任に関するルール及びデリバティブ規制を含むが、これらに限定されない)の実施と遵守の影響、当社の事業上又はセキュリティ向けシステム又はインフラの故障又は侵害、又は第三者におけるこうした事態(サイバー攻撃の結果を含む)、今後実行される予定の英国の欧州連合からの離脱による当社の事業、財務状況、経営成績への影響、並びにその他の類似事項が含まれます。

予測情報は、作成された日付現在における状況を表すものであり、当社は、作成された日付以降に発生した状況又は事象の影響を反映させるために予測情報を更新する義務を負いません。

「バンクオブアメリカ・メリルリンチ」は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションがグローバル・バンキング及びグローバル・マーケッツ事業を行うための営業上のブランド・ネームです。融資、デリバティブ、その他の商業銀行業務については、FDICのメンバーであるバンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイを含むバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの銀行関連会社によって運営されています。証券、財務的助言及びその他の投資銀行業務については、FINRA(米国金融取引業規制機構)やSIPC(米国証券投資家保護公社)に登録されているブローカーディーラーであるメリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドを含むバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの投資銀行関連会社によって行われています。投資銀行関連会社により提供される投資商品は、FDICによる保護の対象外であり、価値を失う可能性があり、銀行による保証の対象外です。バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションのブローカーディーラーは銀行ではなく、銀行関連会社とは別個の法人です。ブローカーディーラーの債務は(明示的にこれと異なる定めがない限り)その銀行関連会社の債務ではなく、銀行関連会社はブローカーディーラーが販売、募集、推奨を行った証券に対する責任を有しません。上記はその他非銀行関連会社にも適用されます。

バンク・オブ・アメリカのさらなるニュースについては、バンク・オブ・アメリカのニュースルーム (<http://newsroom.bankofamerica.com>) をご覧ください。

www.bankofamerica.com

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及び子会社

財務データ抜粋

(1株当たりデータを除き、単位百万ドル、株式数は千株)

	2017年度 1-3月期	2016年度 10-12月期	2016年度 1-3月期
要約損益計算書			
純受取利息	\$ 11,058	\$ 10,292	\$ 10,485
利息外収益	11,190	9,698	10,305
収益合計(支払利息控除後)	22,248	19,990	20,790
貸倒引当金繰入額	835	774	997
利息外費用	14,848	13,161	14,816
税引前当期純利益	6,565	6,055	4,977
法人所得税	1,709	1,359	1,505
当期純利益	\$ 4,856	\$ 4,696	\$ 3,472
優先株式配当金	502	361	457
普通株主に配当可能な当期純利益	\$ 4,354	\$ 4,335	\$ 3,015
平均発行済普通株式数	10,099,557	10,170,031	10,370,094
平均発行済希薄化後普通株式数	10,914,815	10,958,621	11,100,067
要約平均貸借対照表			
債務証券合計	\$ 430,234	\$ 430,719	\$ 399,978
貸出金及びリース金融合計	914,144	908,396	892,984
収益性資産合計	1,895,373	1,884,112	1,844,822
資産合計	2,231,420	2,208,039	2,173,922
預金合計	1,256,632	1,250,948	1,198,455
普通株主持分	242,883	245,139	237,229
株主持分合計	268,103	270,360	260,423
収益指標			
平均資産利益率	0.88%	0.85%	0.64%
平均普通株主持分利益率	7.27	7.04	5.11
平均有形普通株主持分利益率 ⁽¹⁾	10.28	9.92	7.33
普通株式1株当たりの情報			
利益	\$ 0.43	\$ 0.43	\$ 0.29
希薄化後利益	0.41	0.40	0.28
配当金支払	0.075	0.075	0.05
純資産	24.36	24.04	23.14
有形純資産 ⁽¹⁾	17.23	16.95	16.19
要約期末貸借対照表			
債務証券合計	\$ 428,045	\$ 430,731	\$ 400,569
貸出金及びリース金融合計 ⁽²⁾	906,242	906,683	901,113
収益性資産合計	1,904,017	1,849,752	1,862,236
資産合計	2,247,701	2,187,702	2,185,726
預金合計	1,272,141	1,260,934	1,217,261
普通株主持分	242,933	241,620	238,662
株主持分合計	268,153	266,840	263,004
発行済普通株式数	9,974,190	10,052,626	10,312,660
信用の質			
純貸倒償却額合計 ⁽³⁾	\$ 934	\$ 880	\$ 1,068
貸出金及びリース金融平均残高に対する純貸倒償却額の割合 ⁽⁴⁾	0.42%	0.39%	0.48%
貸倒引当金繰入額	\$ 835	\$ 774	\$ 997
不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産合計 ⁽⁵⁾	\$ 7,637	\$ 8,084	\$ 9,281
貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産合計に対する不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の割合 ⁽⁴⁾	0.84%	0.89%	1.04%
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金 ⁽⁶⁾	\$ 11,354	\$ 11,480	\$ 12,069
貸出金及びリース金融残高合計に対する貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の割合 ^(4,6)	1.25%	1.26%	1.35%

脚注は2017年度1-3月期原文決算発表プレスリリースの13頁を参照

この情報は暫定的なものであり、発表時に入手可能な当社のデータに基づいています

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及び子会社

財務データ抜粋(続き)

(単位百万ドル)

資本管理	パーゼル 3 移行期間		
	2017年 3月31日	2016年 12月31日	2016年 3月31日
リスクベース自己資本指標^(7,8):			
普通株式等ティア 1 自己資本	\$ 167,351	\$ 168,866	\$ 162,732
普通株式等ティア 1 自己資本比率	11.0 %	11.0 %	10.3 %
ティア 1 レバレッジ比率	8.8	8.9	8.7
有形株主持分比率 ⁽⁹⁾	9.1	9.2	9.1
有形普通株主持分比率 ⁽⁹⁾	7.9	8.1	7.9
規制上の自己資本の調整^(7,8,10)	2017年 3月31日	2016年 12月31日	2016年 3月31日
規制上の自己資本- パーゼル 3 移行期間から完全移行後ベースへの調整			
普通株式等ティア 1 自己資本(移行期間)	\$ 167,351	\$ 168,866	\$ 162,732
移行期間中に段階的に適用された繰越欠損金及び繰越税額控除から発生する繰延税金資産	(1,594)	(3,318)	(3,764)
移行期間中に段階的に適用されたその他の包括利益累計額	(964)	(1,899)	(117)
移行期間中に段階的に適用された無形資産	(375)	(798)	(983)
移行期間中に段階的に適用された確定給付年金資産	(175)	(341)	(381)
移行期間中に段階的に適用された負債及びデリバティブに関する DVA(負債評価調整)	128	276	76
移行期間中に段階的に適用されたその他の調整及び控除	(38)	(57)	(54)
普通株式等ティア 1 自己資本(完全移行後ベース)	\$ 164,333	\$ 162,729	\$ 157,509
リスクウェイト資産-報告ベースからパーゼル 3(完全移行後ベース)への調整			
パーゼル 3 標準的アプローチのリスクウェイト資産(報告ベース)	\$ 1,398,354	\$ 1,399,477	\$ 1,405,748
報告ベースから完全移行後ベースまでのリスクウェイト資産の変動	17,785	17,638	20,104
パーゼル 3 標準的アプローチのリスクウェイト資産(完全移行後ベース)	\$ 1,416,139	\$ 1,417,115	\$ 1,425,852
パーゼル 3 先進的アプローチのリスクウェイト資産(報告ベース)	\$ 1,516,708	\$ 1,529,903	\$ 1,586,993
報告ベースから完全移行後ベースまでのリスクウェイト資産の変動	(19,132)	(18,113)	(29,710)
パーゼル 3 先進的アプローチのリスクウェイト資産(完全移行後ベース)⁽¹¹⁾	\$ 1,497,576	\$ 1,511,790	\$ 1,557,283
規制上の自己資本比率			
パーゼル 3 標準的アプローチの普通株式等ティア 1(移行期間)	12.0 %	12.1 %	11.6 %
パーゼル 3 先進的アプローチの普通株式等ティア 1(移行期間)	11.0	11.0	10.3
パーゼル 3 標準的アプローチの普通株式等ティア 1(完全移行後ベース)	11.6	11.5	11.0
パーゼル 3 先進的アプローチの普通株式等ティア 1(完全移行後ベース) ⁽¹¹⁾	11.0	10.8	10.1

- (1) 平均有形普通株主持分利益率及び普通株式 1 株当たり有形純資産は、非 GAAP 財務指標です。当社では、有形株主持分を利用した比率は収益の創出が可能な資産の指標を示すことから、その利用はさらに有用な情報を提供するものと考えています。1 株当たり有形純資産は、発行済普通株式に関する有形資産の水準についてさらに有用な情報を提供します。GAAP 財務指標への調整については、2017 年度 1-3 月期原文決算発表プレスリリース 16-17 頁を参照してください
- (2) 2017 年度 1-3 月期及び 2016 年度 10-12 月期の期末貸出金残高は、それぞれ 95 億ドル及び 92 億ドルの非米国個人向けクレジットカード貸出金を含んでいません。同貸出金は 2016 年度 10-12 月期以降、連結貸借対照表上、売却目的で保有する事業資産に含まれています
- (3) 2017 年度 1-3 月期及び 2016 年度 10-12 月期の非米国クレジットカードの純貸倒償却額 4,400 万ドル及び 4,100 万ドルを含んでいます
- (4) 割合には、公正価値オプションに基づいて会計処理された貸出金は含まれていません。四半期の貸倒償却率は、年率換算されています
- (5) 残高には、延滞中の個人向けクレジットカード貸出金、連邦住宅局により返済が保証されている不動産担保個人向け貸出金、個別に保証されている長期スタンドバイ契約(完全保証された住宅ローン)、また一般的に不動産によって担保されていないその他の個人向け及び商業用貸出金、購入した信用減損貸出金(契約上は顧客が延滞していることもあります)、売却目的で保有する不稼働の貸出金、公正価値オプションに基づいて会計処理された不稼働の貸出金は含まれていません
- (6) 2017 年度 1-3 月期及び 2016 年度 10-12 月期において、非米国個人向けクレジットカード貸出金に係る貸倒引当金 2 億 4,200 万ドル及び 2 億 4,300 万ドル、貸出金 95 億ドル及び 92 億ドルを除く貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金は 111 億ドル及び 112 億ドル、期末の貸出金に係る貸倒引当金比率は 1.24%及び 1.25%です
- (7) 完全移行後ベースの普通株式等ティア 1(CET1)自己資本、リスクウェイト資産(RWA)及び CET1 比率は非 GAAP 財務指標です
- (8) バンク・オブ・アメリカは標準的アプローチと先進的アプローチの両方に基づいて規制上の自己資本比率を報告しています。自己資本の充実性の評価には、より低い自己資本比率を導き出すアプローチが利用されますが、表示されている期間では先進的アプローチが利用されています
- (9) 有形株主持分比率は、期末有形株主持分を期末有形資産で除した結果です。有形普通株主持分比率は、期末有形普通株主持分を期末有形資産で除した結果です。有形株主持分及び有形資産は、非 GAAP 財務指標です。当社では、有形株主持分を利用した比率は収益の創出が可能な資産の指標を示すことから、その利用はさらに有用な情報を提供するものと考えています。GAAP 財務指標への調整については、2017 年度 1-3 月期原文決算発表プレスリリース 16-17 頁を参照してください
- (10) 完全移行後ベースの見積りは非 GAAP 財務指標です。GAAP 財務指標への調整については上記を参照してください
- (11) パーゼル 3 完全移行後ベースの先進的アプローチに基づく見積りは、デリバティブに係るカウンターパーティ信用リスクに関する規制上の自己資本を計算する当社の内部モデル手法(IMM)に対する米国金融規制当局の承認を前提としています。2017 年 3 月 31 日現在、当社は IMM モデルについて規制当局の承認を受けていません

特定の過去の期間の数字は、当期間の表示にあわせて組み替えられています